

問 ニートと呼ばれる若者が急増し社会問題となっている今日、義務教育の中でどのように取り組み、指導していくのか。

教育長 明確な目的意識を持って学業生活に取り組み、「生きる力」を身につけ、主体的に自己の進路を選択・決定できるようにするため、いわゆるキャリア教育・進路学習の充実が強く求められています。

本市では8年前より幼小中高連携教育を推進しており、14年間を見据えた教育活動を通して「夢を持ち、たくましく自己実現を図る子どもの育成」を目指して、教育実践を重ねているところです。

小学校・中学校では、人とのふれあいを多くするために、中学校区ごとに小中の連携・交流事業を地域の方々と積極的に実施し、中学校は1年生で職場見学、2年生になると職場体験学習に加えて千葉黎明高校の「進路ガイダンス」への参加等の活動により、将来の進路・人としての生き方を考える学習の充実に努めています。

排水問題

問 鹿島川上流域砂地区の河川整備の今後の計画は。

市長 鹿島川上流域、砂地区の河川は、八街南部6地区の主要な河川と考えており、平成7年度から計画的に整備を進め、本年度は、日枝橋付近の整備を予定しているところです。

今後引き続き計画的に整備を進めていきます。

問 谷津田にも必ず両側にそれぞれ排水路があるが、埋め立てなどで1本につけ替えをした事例があり、それが後に排水を困難にし問題となっているので、あくまでも公図上2本あるものは確保すべきと思うがどうか。

市長 公図上両側に排水路がある場合には、排水路の区域を明確にすることも確保することが原則と考えています。水路のつけ替え、統合にあたっては、現況、利用状況などを調査し、水路の面積を確保するとともに、現状の流下能力が低下しないよう指導を行っています。

が機能していない状態なので、それが昨年の畑地の冠水の要因とも言われているが整備の考えはないか。

市長 畑地、陸地にある青道のうち、土砂などの堆積のため、機能の低下した水路は、浚渫などを行い、機能の回復を図っていましたが、昨年の度重なる台風の通過と長雨により、畑地などの冠水があったものと思います。今後は地形、用地など下流水路の状況を考慮し、整備に支障のない流域は、水路整備の検討をしたと考えています。

治安問題

問 本市における近年の事件、事故の発生推移はどのようになっているのか。

市長 本市の犯罪発生状況は、平成16と15年で比較すると、刑法犯罪全体でマイナスイナス295件で、17・1%の減となっています。中でも、ひったくりや自転車・自動車盗、車上ねらいといった窃盗犯の減少がマイナス244件、17・6%の減と目立っています。その他には、強盗などの凶悪犯がマイナス7件、38・9%の減、暴行などの粗暴犯がマ

イナス12件、16・4%の減など、全般的に減少傾向にあります。

次に交通事故の発生状況は、平成16年度は15年度と比較して、人身事故が16件増加して573件、負傷者数は30人増加して750人、死傷者は増減なしの3人となっており、ここ数年は死者数は減少しています。事故件数としては、横ばいの状況です。

問 本市幹部交番に配属されている警察官の数は、適正な業務を行うのに十分な人数が確保されているのか。

市長 本市に派遣されているのは、47人と聞いています。本書に在る職員の中です。本市一町すべてを活動範囲としている職員もおり人数は流動するものと思われ、八街市だけで考えると、八街市だけでは、佐倉署全体、また、八街幹部交番では、ここ数年で警察官の配置人数は増員されているようです。

今後とも、一人でも多くの警察官を配置していただき、治安の維持に努めていきたいと思います。

環境問題

問 地球温暖化防止対策として京都議定書の発効がスタートしたが、本市としての具体的な取り組みを検討しているのか。

市長 この京都議定書は、平成17年2月16日に発効しており、本市は、職員自らが実際に行動できる節電・節水・ノー残業デーの実施や再生紙の使用など、幾つかの行動は既に行っています。

今後は財政状況を考慮しながら、エコカーの導入等について検討したいと考えています。

問 上砂、四木境に不法投棄された産業廃棄物の撤去は進展がないが、今後どう処理されるか。

市長 上砂、四木境に山積みされている産業廃棄物の指導、監督に関しては、県が行うこととなっており、県庁産業廃棄物課並びに北総県民センター地域環境保全課において、現地調査や関係者が提出した産業廃棄物撤去に関する改善計画の督促を文書等で行ったが、関係者はいずれも転居先が不明で、撤去されていない



早急に撤去を！（上砂）

のが現状です。今後、県に対しより一層の強い指導をお願いしていきます。

古場 正春

政治姿勢

問 経費削減（入札、委託費、人件費、車両費、交際費、行政、政治）の見直し。収入役制度を廃止し助役が兼務できないか。

市長 収入役制度は、地方自治法の改正により兼務できることとなりましたが、総合的見地から行財政改革の中で、今後検討したいと考えています。

入札問題

問 スポーツプラザ園内清